

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	26,699	28,390	9,512	9,716	38,444
経常利益(百万円)	4,113	2,804	1,572	952	6,946
四半期(当期)純利益(百万円)	2,236	919	868	367	3,774
純資産額(百万円)	-	-	14,304	16,072	15,832
総資産額(百万円)	-	-	40,584	46,748	40,891
1株当たり純資産額(円)	-	-	175,298.82	65,657.32	64,673.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27,407.71	3,755.11	10,643.19	1,503.14	15,418.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.2	34.4	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,390	2,231	-	-	6,272
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,490	2,886	-	-	3,888
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	416	2,101	-	-	1,690
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,236	9,883	8,473
従業員数(人)	-	-	1,065	1,247	1,063

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載してありませ
ん。

4. 平成22年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,247（535）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	427（305）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

当第3四半期連結会計期間の挙式施行件数実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	施行件数(件)	前年同四半期比(%)
国内事業	1,982	-
海外事業	686	-
合計	2,668	-

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注件数(件)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(件)	前年同四半期比(%)
国内事業	1,892	-	6,044	-
海外事業	629	-	1,572	-
合計	2,521	-	7,616	-

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業	9,015	-
海外事業	701	-
合計	9,716	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、回復基調で推移する中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、震災直後には急速に悪化する動きとなりましたが、徐々に復旧の兆しが見え始めました。しかしながら、中長期的な電力不足問題、欧州の債務危機や米経済の減速懸念、円高の長期化等、その先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下において、当社グループはゲストハウス・ウエディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また、業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,716百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、利益につきましては、営業利益1,076百万円（同33.4%減）、経常利益952百万円（同39.5%減）、四半期純利益367百万円（同57.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業

当第3四半期連結会計期間においては、新たに連結子会社となりました株式会社ホスピタリティ・ネットワークが、売上高の増加に貢献いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響等もあり、施行・受注件数ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,015百万円、セグメント利益は1,293百万円となりました。

海外事業

当第3四半期連結会計期間においては、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の強化拡充を受け、施行件数は増加いたしました。しかしながら、円高の影響による旅行代金等の下落により、売上高は横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は701百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,318百万円増加し、9,883百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,126百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額811百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益953百万円、前受金の増加額840百万円、減価償却費654百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は399百万円（同26.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出202百万円、投資有価証券の取得による支出101百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は367百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払額243百万円、有利子負債の純減額120百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は次のとおりとなります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ホスピタリティ・ネットワーク	インターコンチネンタル東京ベイ (東京都港区)	国内事業	ホテル・婚礼施設	300	26	借入金	平成23年 7月	平成24年 4月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	979,200
計	979,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	244,800	244,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	244,800	244,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	244,800	-	472	-	634

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,800	244,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	244,800	-	-
総株主の議決権	-	244,800	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	79,800	86,500	85,300	74,000	72,700	68,100	76,000	74,200	81,000
最低(円)	75,900	77,200	56,900	66,300	58,600	59,800	65,800	65,800	68,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,992	8,581
売掛金	281	317
商品	54	92
原材料及び貯蔵品	340	384
その他	1,129	1,083
貸倒引当金	24	12
流動資産合計	11,774	10,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 17,192	2 15,141
土地	4,560	4,563
その他(純額)	1,032	1,227
有形固定資産合計	1 22,786	1 20,932
無形固定資産		
のれん	1,148	-
その他	173	175
無形固定資産合計	1,321	175
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2 5,675	4,011
その他	2 5,145	5,309
投資その他の資産合計	10,821	9,320
固定資産合計	34,929	30,429
繰延資産	44	14
資産合計	46,748	40,891

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,849	1,733
短期借入金	530	-
1年内返済予定の長期借入金	3,480	2,789
1年内償還予定の社債	640	356
未払法人税等	508	2,164
前受金	2,921	1,196
賃貸借契約解約損失引当金	52	52
店舗閉鎖損失引当金	-	9
その他	1,916	1,803
流動負債合計	11,899	10,105
固定負債		
社債	2,252	984
長期借入金	13,106	11,643
退職給付引当金	227	83
役員退職慰労引当金	367	344
賃貸借契約解約損失引当金	165	205
資産除去債務	1,056	-
その他	1,600	1,693
固定負債合計	18,775	14,954
負債合計	30,675	25,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	15,198	14,939
株主資本合計	16,304	16,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	4
繰延ヘッジ損益	19	60
為替換算調整勘定	183	149
評価・換算差額等合計	231	214
純資産合計	16,072	15,832
負債純資産合計	46,748	40,891

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	26,699	28,390
売上原価	17,377	19,673
売上総利益	9,321	8,716
販売費及び一般管理費	5,007	5,758
営業利益	4,314	2,958
営業外収益		
受取利息	41	31
匿名組合投資利益	122	125
持分法による投資利益	6	10
その他	29	104
営業外収益合計	199	272
営業外費用		
支払利息	240	265
為替差損	150	129
その他	9	31
営業外費用合計	400	426
経常利益	4,113	2,804
特別利益		
固定資産売却益	0	1
事業譲渡益	-	47
退職給付引当金戻入額	-	11
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	3
特別利益合計	0	64
特別損失		
店舗閉鎖損失	9	-
固定資産除却損	25	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	446
段階取得に係る差損	-	96
特別損失合計	34	551
税金等調整前四半期純利益	4,080	2,317
法人税等	1,868	1,398
少数株主損益調整前四半期純利益	-	919
少数株主損失 ()	25	-
四半期純利益	2,236	919

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,512	9,716
売上原価	6,236	6,683
売上総利益	3,275	3,033
販売費及び一般管理費	1,658	1,956
営業利益	1,617	1,076
営業外収益		
受取利息	15	10
匿名組合投資利益	64	66
その他	6	18
営業外収益合計	86	96
営業外費用		
支払利息	79	93
持分法による投資損失	10	3
為替差損	37	121
その他	2	2
営業外費用合計	130	220
経常利益	1,572	952
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,572	953
法人税等	729	585
少数株主損益調整前四半期純利益	-	367
少数株主損失()	25	-
四半期純利益	868	367

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,080	2,317
減価償却費	1,719	1,867
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	446
のれん償却額	-	70
社債発行費償却	2	6
固定資産除却損	25	8
段階取得に係る差損益(は益)	-	96
事業譲渡損益(は益)	-	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	135	23
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(は減少)	39	39
受取利息及び受取配当金	42	41
支払利息	240	265
為替差損益(は益)	147	95
持分法による投資損益(は益)	6	10
匿名組合投資損益(は益)	122	125
売上債権の増減額(は増加)	153	12
たな卸資産の増減額(は増加)	87	118
仕入債務の増減額(は減少)	346	8
前受金の増減額(は減少)	1,415	1,664
その他の負債の増減額(は減少)	222	1,685
その他	51	483
小計	7,847	5,520
利息及び配当金の受取額	19	25
利息の支払額	244	263
法人税等の支払額	3,231	3,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,390	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,149	2,980
無形固定資産の取得による支出	8	65
投資有価証券の取得による支出	600	101
投資有価証券の売却による収入	-	116
関係会社株式の取得による支出	200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	292
貸付けによる支出	141	104
貸付金の回収による収入	203	51
敷金及び保証金の差入による支出	627	188
敷金及び保証金の回収による収入	-	90
その他	32	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,490	2,886

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	230	36
長期借入れによる収入	1,396	4,120
長期借入金の返済による支出	1,775	2,904
社債の発行による収入	490	1,963
社債の償還による支出	376	448
少数株主からの払込みによる収入	25	-
配当金の支払額	406	657
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	416	2,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411	1,410
現金及び現金同等物の期首残高	7,825	8,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,236	9,883

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得により株式会社ホスピタリティ・ネットワークを新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社ベストホスピタリティハートは第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これに伴い当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円、税金等調整前四半期純利益は572百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は963百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は10百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は8百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は29百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産に含まれる「のれん」は19百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、12,237百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,279百万円であります。
2.担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2.担保資産
建物及び構築物 7,124 百万円	建物及び構築物 5,035 百万円
敷金及び保証金 2,655 百万円	
その他(投資有価証券) 315 百万円	
	3.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 2,800 百万円
	借入実行残高 460 百万円
	差引額 2,340 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,248 百万円	広告宣伝費 1,539 百万円
貸倒引当金繰入額 1 百万円	貸倒引当金繰入額 12 百万円
給料手当 970 百万円	給料手当 1,144 百万円
退職給付引当金繰入額 11 百万円	退職給付引当金繰入額 24 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 135 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 23 百万円
支払地代家賃 341 百万円	支払地代家賃 327 百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 490 百万円	広告宣伝費 570 百万円
貸倒引当金繰入額 1 百万円	貸倒引当金繰入額 1 百万円
給料手当 323 百万円	給料手当 384 百万円
退職給付引当金繰入額 2 百万円	退職給付引当金繰入額 10 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 6 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7 百万円
支払地代家賃 116 百万円	支払地代家賃 102 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,344 百万円	現金及び預金勘定 9,992 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108 百万円
現金及び現金同等物 8,236 百万円	現金及び現金同等物 9,883 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 244,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	416	1,700	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	244	1,000	平成23年 6月30日	平成23年 9月5日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「国内事業」と海外における挙式サービスの提供を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。「海外事業」は、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ・バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行い、また、韓国の関連会社への婚礼施設の転貸も行ってあります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,390	1,999	28,390	-	28,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	10	15	15	-
計	26,395	2,009	28,405	15	28,390
セグメント利益	3,658	95	3,753	795	2,958

(注)1. セグメント利益の調整額 795百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 807百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,015	701	9,716	-	9,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	5	5	-
計	9,017	704	9,721	5	9,716
セグメント利益	1,293	37	1,331	254	1,076

(注)1. セグメント利益の調整額 254百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品については、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)1	963百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	82百万円
新規連結子会社の取得による増加額	1,200百万円
その他増減額(は減少)	10百万円
当第3四半期連結会計期間末残高(注)2	<u>2,256百万円</u>

(注)1. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

2. 当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その一部についての計上は、差入保証金を減額する方法によっております。そのため当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額と1,200百万円相違しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 65,657.32円	1株当たり純資産額 64,673.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27,407.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,755.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,236	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,236	919
期中平均株式数(株)	81,600	244,800

2. 当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は9,135.90円であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10,643.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,503.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	868	367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	868	367
期中平均株式数(株)	81,600	244,800

2. 当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は3,547.73円であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、配当を行っております。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....244百万円
- (2) 1株当たりの金額.....1,000円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月5日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年8月13日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月1日に株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶江 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。